

民主党が政権をとれば

日本の医療は再生します!

民主党は安心の医療を約束します!



医師不足を解消します

★医学部の定員を元に戻し、年700人増加させます。この枠は地域枠、学士枠、編入枠とし、医師育成の時間短縮、地方への医師定着をはかり、都市部に医師が偏ることがないよう、地域格差を解消させます。

安心して働くことができる労働環境にします

★小児科や産婦人科を中心とした勤務医の勤務条件を改善します。

★産科医は勤務が過酷で訴訟リスクも大。医療事故原因究明のため医療安全委員会を設置するとともに、対話による紛争解決を推進し、無過失補償制度についても検討を行います。

医療への公的資金投入を増加させます

★診療報酬引き上げのみならず、一般財源を積極的に投入していきます。

安心してかかることのできる医療制度にします

★市場原理優先の医療制度を早急に見直します。

★必要な医療は安心してかかるよう、所得に見合った患者負担に見直します。



このままでは
日本の医療は崩壊します!!



医師不足は解消されない

★政府は医師の絶対数不足を認めないと、医療費抑制のためと称して、昭和61年の削減目標に沿って、医学部定員の1割削減を進めてきました。財源の伴わない政府の対策は掛け声だけで終わります。

★政府は先進国の中でも少ない日本の総医療費をさらに抑制し、医師の労働条件をますます悪化させています。現場を知らない厚労省と財務省主導の改革で今後も現場は混乱します。

良い医療もお金次第に

★政府は、高齢者の自己負担増加だけでなく、さらに患者からお金を搾り取る方針です。

★政府の目指す医療は米国型の市場原理を優先した医療制度です。

療養病床から患者を追い出し

★政府は、介護施設等の受け皿を充分に整備することなく、療養病床を削減するので、介護難民を増加させます。政府のやり方はまず財政削減ありきです。

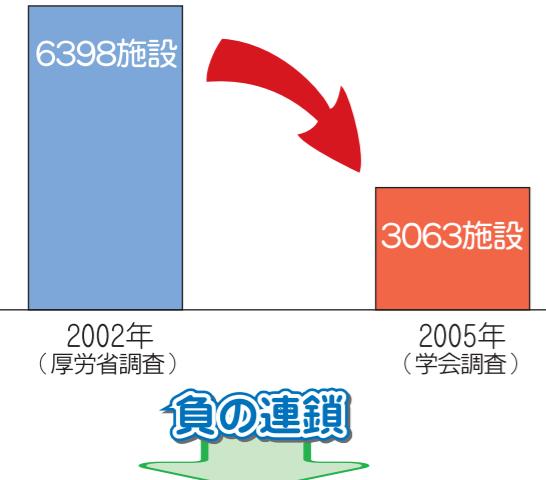
政府の医療政策の結果……削られる医療費、削られる命

● 深刻な医師不足

人口1000人当たりの医師数2.0人
先進国で最低!! (OECD平均2.9人)

激減する産科・小児科

【産婦人科施設数の激減】



● 労働条件の悪化

勤務医の1週間の平均労働時間**70時間**

小児医療の拠点病院では、

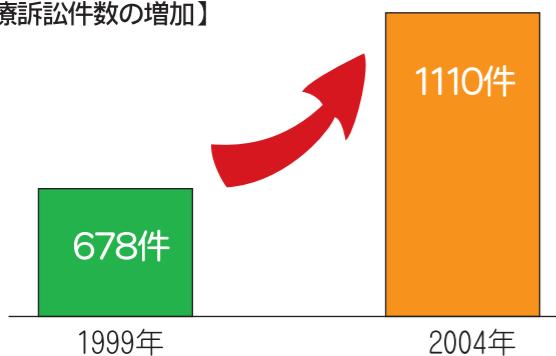
宿直・夜勤の翌日も勤務

● 医療事故の増加

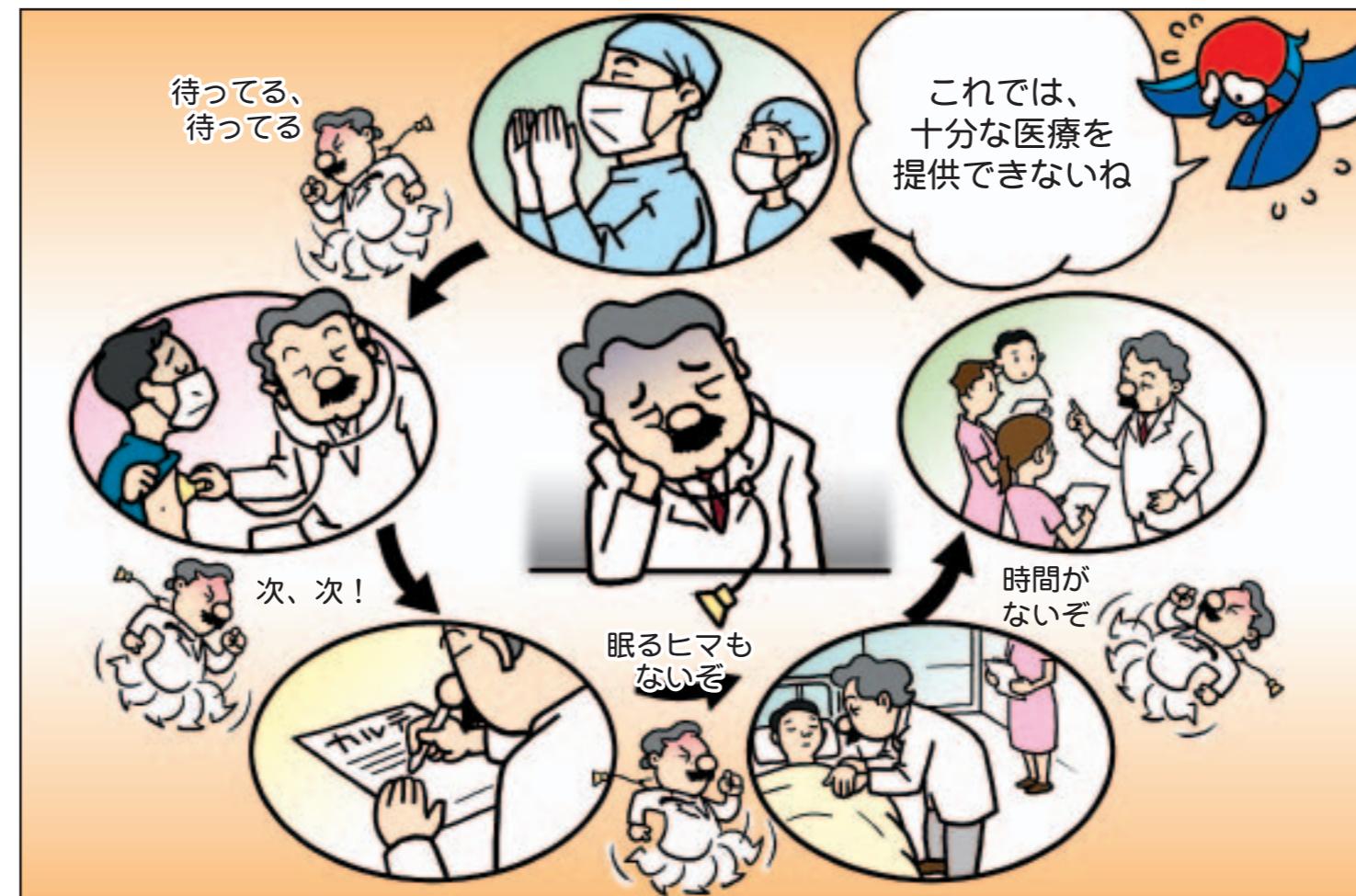
負の連鎖

● 医療訴訟の増加

【医療訴訟件数の増加】



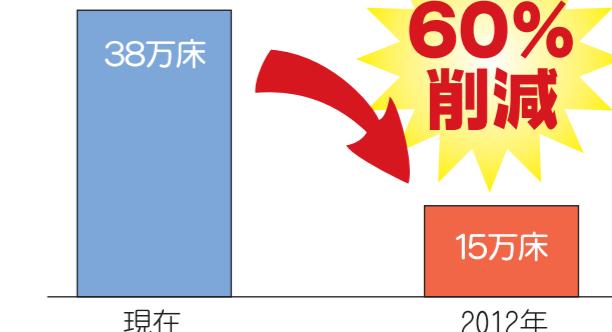
(出典:最高裁判所)



● 居場所のない高齢者が増加

療養病床の削減

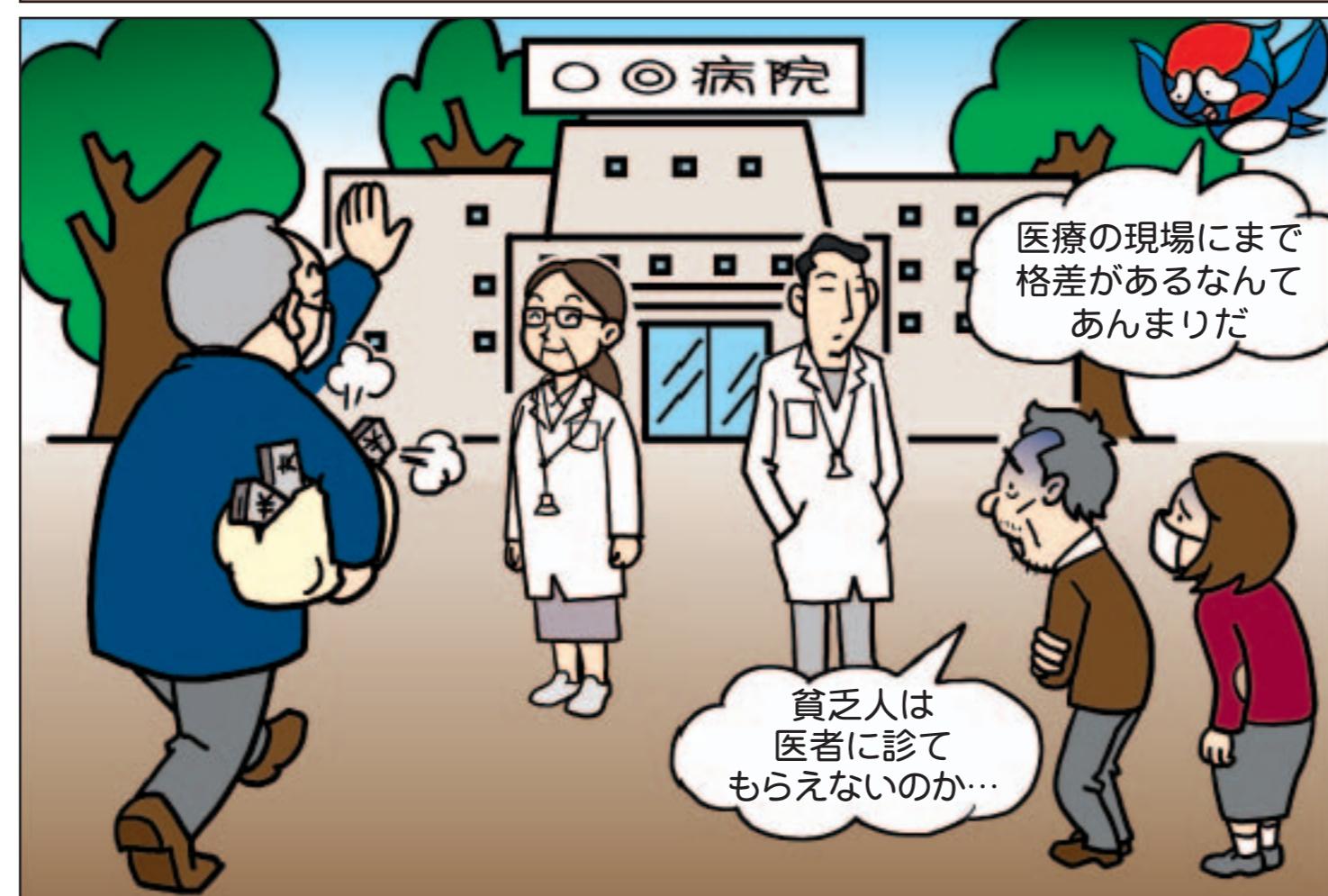
★38万床の療養病床を、2012年までに15万床に削減する方針。



● リハビリ日数制限

★診療報酬改定で「機能維持」のためのリハビリ日数制限。多くのリハビリ難民を生み、リハビリ患者に大きなダメージを与えた。

○心大血管疾患	治療開始日から	150日
○脳血管疾患等	発症・手術などから	180日
○運動器	発症・手術などから	150日
○呼吸器	治療開始日から	90日



● 自己負担アップ

★高齢者の自己負担増
70～74歳

1割 → 2割

★療養病床の自己負担

6.4万円 → 9.4万円

★国民健康保険料が支払えず
保険証の取り上げ

32万世帯

(2005年度)

★自己負担3割（現役並み所得者）の対象者を80万人増やし、軽減措置（低所得者）の対象者50万人減らした。そのため、合計130万人が収入が変わらずに負担が増えた。